

吸収合併存続会社の事前開示事項

株式会社平和堂（以下「甲」といいます。）は、株式会社丸善（以下「乙」といいます。）との吸収合併につき、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づき、以下のとおり、法令所定の事項につき本店に備置いたします。

1. 合併契約書の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

甲は、吸収合併消滅会社である乙の発行済全株式を保有しており、本吸収合併による金銭等の交付、新株の発行その他の対価の交付は行いません。

また、本吸収合併による甲の資本金の額および資本準備金の額の増加はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

乙は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 甲の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における甲の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

甲乙の最終事業年度の末日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
甲（連結）	300,422 百万円	118,124 百万円	182,297 百万円
乙（単体）	3,679 百万円	3,175 百万円	504 百万円

以上のとおり、合併対価はなく、甲および乙の財務体質も健全でありますので、標記の債務の履行の見込みに関する懸念はありません。

2023年9月28日

滋賀県彦根市西今町1番地

株式会社 平和堂

代表取締役 平松 正嗣



合併契約書

株式会社平和堂（以下「甲」という）と株式会社丸善（以下「乙」という）は、合併に関し次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）する。

（合併の効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日は、2024年8月21日とする。ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併対価）

第3条 本合併に際し、乙の株主に対して、甲の株式その他金銭等の合併対価の交付は行わない。

（会社財産の承継）

第4条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の資産、負債および権利義務の全てを承継する。

（合併契約承認にかかる株主総会）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は、同法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（会社財産の管理等）

第6条 甲および乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理・運営を行うものとする。甲または乙が、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ相手方と協議のうえ、これを実行する。

（乙の従業員の処遇）

第7条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引継いで雇用する。

（合併条件の変更、合併契約の解除）

第8条 本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第9条 本契約は、甲および乙の各取締役会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときはその効力を失う。

（本契約規定以外の事項）

第10条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2023年9月28日

甲： 滋賀県彦根市西今町1番地
株式会社 平和堂
代表取締役 平松 正嗣



乙： 滋賀県犬上郡豊郷町沢338番地
株式会社 丸善
代表取締役 福嶋 繁



事業報告

(2022年2月21日から2023年2月20日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度(2022年2月21日から2023年2月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により景気は穏やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇などにより、今後も先行きは不透明な状況です。

国内小売業界におきましては、行動制限の解除により前期のような営業時間の短縮は発生しなかったものの、供給面の不安や原材料価格の動向により、商品仕入価格や光熱費が高騰するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。

このようなウイズコロナの生活様式の中、当社は「寅年は成長する時期、結果を出す年、として「成長するは今 自分が変わる 自分で変える 今が本番!」をスローガンに、自分の目標を定めて、そのための地盤を広げ、どれだけ豊かな土壌にできるかを目標とし取組みを進めてまいりました。

その結果、当会計年度の営業収益 6,593 百万円(前年同期比 0.5%減)、営業利益 ▲24 百万円(前年同期比 47 百万円悪化)、経常利益▲20 百万円(前年同期比 55 百万円悪化) 当期利益▲170 百万円(前年同期比 197 百万円悪化)の結果となりました。

(2) 店舗別売上高

彦根店	790 百万円	(前年同期比	4.4%減)
能登川店	667 百万円	(前年同期比	3.1%減)
近江八幡店	684 百万円	(前年同期比	2.3%減) ※2023年2月19日閉店
野洲店	1,105 百万円	(前年同期比	3.4%増)
アスト店	1,059 百万円	(前年同期比	2.1%減)
守山店	1,546 百万円	(前年同期比	0.6%増)
石部店	521 百万円	(前年同期比	1.5%増)

(3) 設備投資等の状況

設備投資の状況につきましては、守山店改装 38 百万円、石部店テナントセリア空調機更新 4 百万円ほか、合計 69 百万円を実施しました。

(4) 資金調達の状況

新たに調達を実施しておりません。

(5) 対処すべき課題

前期は「成長するは今 自分が変わる 自分で変える 今が本番!」をスローガンに取組みを進め、さらに新型コロナウイルス感染症の感染者が増加して、店舗運営に支障をきたす場面もありましたが、何とか乗り越えられました。しかしながら、世の中が大きく変化して、業績は厳しく、取組みが不十分で2019年以来の赤字を計上することとなりました。

新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限は更に緩和されるもののロシアのウクライナ侵攻の長期化による物価等の高騰が続いています。今期は年度スローガンを「明日を見据えて”令和の構造改革”」とし、2012年に平和堂グループ入りして10年が経過し次の10年を見据える”新しいフェーズ”の2023年として、赤字から脱却する為に、収益構造を改革して参ります。

- ① 営業統括部の取組み
 - ・ 利益の構造改革
 - ・ 個店対応の強化
 - ・ 人時ご奉仕高・人時創造高の改善
 - ・ 創造高対策
- ② 業務管理部の取組み
 - ・ 経費最少の取組み
 - ・ 営業拠点(店舗)の内部監査(通常監査)の管理度改善
 - ・ 環境の変化に対応
 - ・ 経営理念の具体化

(6) 財産および損益の状況の推移

区分	第68期	第69期	第70期	第71期
	2019.2.21~ 2020.2.20	2020.2.21~ 2021.2.20	2021.2.21~ 2022.2.20	2022.2.21~ 2023.2.20
売上高(千円)	6,536,129	6,690,097	6,418,812	6,375,862
経常利益(千円) (▲は経常損失)	▲42,043	51,846	34,958	▲20,774
当期純利益(千円) (▲は当期純損失)	▲59,356	16,570	26,517	▲170,605
一株当たり当期純利益(円) (▲は1株当たり当期純損失)	▲158	44	70	▲455
1株当たり純資産額	1,687	1,731	1,802	1,346
純資産(千円)	631,517	648,088	674,605	504,000
総資産(千円)	4,085,410	4,005,023	3,867,006	3,679,491

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	所在地	資本金	親会社が有する 当社株式(出資比率)	主な事業 内容
株式会社 平和堂	滋賀県彦根市 西今町1番地	11,614百万円	100%	総合小売業

② 重要な子会社の状況

子会社はありません。

(8) 主要な事業内容

食料品・家庭用品雑貨の販売

(9) 主要な営業所

名称	住 所
本部	滋賀県犬上郡豊郷町大字沢 338
彦根店	滋賀県彦根市小泉町 701
能登川店	滋賀県東近江市佐野町 609-1
近江八幡店	滋賀県近江八幡市堀上町 127-1
野洲店	滋賀県野洲市栄 5-3
アスト店	滋賀県犬上郡豊郷町沢 250-1
守山店	滋賀県守山市古高町 388
守山駅前店	滋賀県守山市梅田町 28-1
石部店	滋賀県湖南市石部東 6丁目 1-7

(10) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	52	▲2	42.4	19.0
女 性	18	▲1	41.8	16.4
合 計	70	▲3	42.3	18.4

(注) その他パート・アルバイトの期末人数(8時間換算)は、196名であります。

(11) 主要な借入先

借入先	借入額(千円)
株式会社平和堂	2,000,000

(注) 借入高の記載は期末残高であります。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 374,302 株

(3) 株主数および株主

株主数	株主名	株数	出資比率
1 名	榊平和堂	374,302 株	100%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

役 職 名	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	福嶋 繁	当社代表取締役社長
取締役	木村 武	当社取締役
取締役	杉崎 邦彦	株式会社平和堂 関連事業部
取締役	原田 誠	当社取締役
取締役	佐々木 裕	当社取締役
監査役	和田 哲政	株式会社平和堂 執行役員 財務部部長

4. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、平和堂グループの会社として四半期に一度の定例会議に参加し、親会社と経営全般に関し相互に業務の執行状況等の報告・意見交換をしております。
- ②当社は「グループ管理規程」を遵守し、グループとして統一的な規範を守って行動しております。
- ③当社は、親会社平和堂の監査室による監査を定期的に受けており、指摘事項については改善計画を提出し、その進捗について報告をしております。

(2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ①当社の重要な投資案件については、経営会議において十分審議したうえで取締役会において監査役の意見も勘案して決定しております。
- ②重要と思われる個別案件では「個人情報保護法」を遵守するため「個人情報保護規程」を定めております。
- ③当社で発生した火災・地震・その他の危機管理体制につきましては、緊急時に緊急連絡網により即座に必要な管理者や店舗および店舗関係者に情報の伝達・指示・連絡がとれる体制をとっております。

(3) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、コンプライアンスの維持やリスク管理、セクシャルハラスメント等の防止などを周知徹底するため、正社員およびパート社員はコンプライアンスマニュアルを常時携帯しております。

②当社は、内部通報制度のひとつとして「丸善クリーンライン」を設置していません。

(4) 財務報告の信憑性

当社は、親会社平和堂に連動して「財務報告に係る内部統制報告制度に関する基本方針」を策定し、「財務報告に係わる内部統制の評価および監査の基準および実施基準」に基づいた整備体制を構築しております。

(5) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み関わりを一切持ちません。またこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には警察等外部機関と連携し、関係部署が連携・協力して組織的に対応致します。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
また、比率の表示単位未満を四捨五入しております。

比較決算報告書

(第 71 期)

自 2022 年 2 月 21 日
至 2023 年 2 月 20 日

株式会社 丸善

滋賀県犬上郡豊郷町沢 338 番地

比較貸借対照表

2023年2月20日現在

科 目	資 産 の 部			
	当 期	前 期 決 算	増 減	増 減 率
	円	円	円	%
【流動資産】	[404,083,030]	[401,339,383]	[2,743,647]	[0.7]
現金及び預金	190,335,201	158,951,134	31,384,067	19.7
売掛金	43,587,279	32,414,180	11,173,099	34.5
貯蔵品	1,957,717	2,715,079	;757,362	;27.9
商品	145,034,035	152,447,843	;7,413,808	;4.9
前払費用	1,181,932	1,445,166	;263,234	;18.2
未収入金	12,053,260	44,000,214	;31,946,954	;72.6
仮払金	1,933,606	1,365,767	567,839	41.6
つり銭仮払金	8,000,000	8,000,000	0	
	0	0	0	
【固定資産】	[3,263,628,956]	[3,451,752,301]	[;188,123,345]	[;5.5]
(有形固定資産)	(2,874,987,233)	(3,041,969,341)	(;166,982,108)	(;5.5)
建物	2,224,823,711	2,262,950,261	;38,126,550	;1.7
建物減価償却累計額	;1,392,136,369	;1,342,971,112	;49,165,257	3.7
構築物	357,453,953	360,447,892	;2,993,939	;0.8
構築物減価償却累計額	;335,477,619	;331,140,806	;4,336,813	1.3
建物付属設備	1,367,208,188	1,385,124,137	;17,915,949	;1.3
設備減価償却累計額	;1,145,388,714	;1,120,896,666	;24,492,048	2.2
車輦運搬具	2,928,171	3,334,818	;406,647	;12.2
車両減価償却累計額	;2,928,170	;3,334,816	406,646	;12.2
器具備品	458,214,797	448,211,192	10,003,605	2.2
器具備品減価償却累計額	;414,414,058	;401,488,924	;12,925,134	3.2
リース資産	163,593,043	166,795,200	;3,202,157	;1.9
リース減価償却累計額	;108,298,475	;84,470,610	;23,827,865	28.2
土地	1,699,408,775	1,699,408,775	0	
(無形固定資産)	(170,541,085)	(173,682,370)	(;3,141,285)	(;1.8)
電話加入権	1,839,086	1,839,086	0	
借地権	160,333,492	160,333,492	0	
ソフトウェア	55,315,956	56,039,456	;723,500	;1.3
ソフトウェア減価償却累計額	;47,107,073	;44,708,048	;2,399,025	5.4
その他無形固定資産	280,000	280,000	0	
その他無形固定資産累計額	;120,376	;101,616	;18,760	18.5
(投資等)	(218,100,638)	(236,100,590)	(;17,999,952)	(;7.6)
有価証券	5,200,000	5,200,000	0	
出資金	1,651,818	1,651,770	48	
保証金	211,248,820	229,248,820	;18,000,000	;7.9
	0	0	0	
【繰延資産】	[11,779,772]	[13,915,031]	[;2,135,259]	[;15.3]
繰延勘定	58,248,662	58,248,662	0	
繰延資産減価償却累計額	;46,468,890	;44,333,631	;2,135,259	4.8
資産の部合計	(3,679,491,758)	(3,867,006,715)	(;187,514,957)	(;4.8)

比較貸借対照表

2023年2月20日現在

負債の部				
科 目	当 期	前 期 決 算	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流動負債】	[2,626,984,111]	[2,629,402,551]	[;2,418,440]	[;0.1]
買掛金	38,703,185	421,576,511	;382,873,326	;90.8
預り金	9,476,448	9,034,072	442,376	4.9
テナント預り金	3,480,779	3,753,806	;273,027	;7.3
短期借入金	2,000,000,000	1,932,588,414	67,411,586	3.5
未払金	109,925,900	123,644,284	;13,718,384	;11.1
未払費用	20,793,177	17,490,584	3,302,593	18.9
前受金	717,104	728,592	;11,488	;1.6
未払法人税等	858,800	7,598,700	;6,739,900	;88.7
未払消費税	8,532,800	20,133,400	;11,600,600	;57.6
賞与引当金	20,250,000	20,900,000	;650,000	;3.1
返金負債	35,968,299	38,595,148	;2,626,849	;6.8
短期リース債務	16,274,496	33,359,040	;17,084,544	;51.2
閉店損失引当金	38,127,374	0	38,127,374	
その他流動負債	323,875,749	0	323,875,749	
	0	0	0	
【固定負債】	[548,507,049]	[562,998,304]	[;14,491,255]	[;2.6]
預り保証金	317,724,768	340,419,668	;22,694,900	;6.7
退職給付引当金	151,504,074	146,810,988	4,693,086	3.2
資産除去債務	68,662,357	52,764,051	15,898,306	30.1
長期リース債務	744,470	17,493,930	;16,749,460	;95.7
繰延税金負債(固定)	9,871,380	5,509,667	4,361,713	79.2
負債の部合計	(3,175,491,160)	(3,192,400,855)	(;16,909,695)	(;0.5)
純資産の部				
【株主資本】	[504,000,598]	[674,605,860]	[;170,605,262]	[;25.3]
(資本金)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	()
資本金	100,000,000	100,000,000	0	
(資本剰余金)	(274,302,000)	(274,302,000)	(0)	()
(利益剰余金)	(129,698,598)	(300,303,860)	(;170,605,262)	(;56.8)
利益準備金	25,000,000	25,000,000	0	
(その他利益剰余金)	104,698,598	275,303,860	;170,605,262	;62.0
繰越利益剰余金	104,698,598	275,303,860	;170,605,262	;62.0
純資産の部合計	(504,000,598)	(674,605,860)	(;170,605,262)	(;25.3)
負債及び純資産の部合計	(3,679,491,758)	(3,867,006,715)	(;187,514,957)	(;4.8)

比較損益計算書

自 2022 年 2 月 21 日
至 2023 年 2 月 20 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【売上高】	[6,167,110,758]	[6,418,812,879]	[;251,702,121]	[;3.9]
売上	6,375,862,371	6,418,812,879	;42,950,508	;0.7
売上高取消	;208,751,613	0	;208,751,613	
【売上原価】	[4,733,312,488]	[4,762,777,541]	[;29,465,053]	[;0.6]
期首棚卸高	152,447,843	159,276,003	;6,828,160	;4.3
仕入	4,737,342,144	4,755,949,381	;18,607,237	;0.4
仕入高取消	;11,443,464	0	;11,443,464	
合計	(4,878,346,523)	(4,915,225,384)	(;36,878,861)	(;0.8)
期末棚卸高	145,034,035	152,447,843	;7,413,808	;4.9
【荒利益高】	[1,433,798,270]	[1,656,035,338]	[;222,237,068]	[;13.4]
【営業収入】	[221,456,996]	[210,519,178]	[10,937,818]	[5.2]
その他営業収入	12,497,509	1,378,519	11,118,990	806.6
直営その他収入	3,388,281	0	3,388,281	
テナント家賃収入	197,688,130	201,212,183	;3,524,053	;1.8
テナント共益費収入	7,883,076	7,928,476	;45,400	;0.6
営業総利益	(1,655,255,266)	(1,866,554,516)	(;211,299,250)	(;11.3)
【販売費及び一般管理費】	[1,679,822,695]	[1,843,460,818]	[;163,638,123]	[;8.9]
営業利益	(;24,567,429)	(23,093,698)	(;47,661,127)	(;206.4)
【営業外収益】	[5,912,860]	[14,807,427]	[;8,894,567]	[;60.1]
雑収入	5,911,007	14,805,241	;8,894,234	;60.1
受取利息	1,503	1,836	;333	;18.1
受取配当金	350	350	0	
【営業外費用】	[2,119,146]	[2,943,035]	[;823,889]	[;28.0]
支払利息	1,541,692	1,554,791	;13,099	;0.8
雑損失	577,454	1,388,244	;810,790	;58.4
経常利益	(;20,773,715)	(34,958,090)	(;55,731,805)	(;159.4)
【特別利益】	[559,990]	[4,704,548]	[;4,144,558]	[;88.1]
固定資産売却益	118,181	0	118,181	
その他特別利益	441,809	4,704,548	;4,262,739	;90.6
【特別損失】	[144,298,637]	[6,031,546]	[138,267,091]	[*****]
固定資産除却損	4,930,052	275,738	4,654,314	*****
店舗整理損	37,547,599	0	37,547,599	
固定資産減損損失	101,820,986	0	101,820,986	
その他特別損失	0	5,755,808	;5,755,808	;100.0
税引前当期利益	(;164,512,362)	(33,631,092)	(;198,143,454)	(;589.2)
法人税住民税及事業税	(1,731,187)	(8,705,831)	(;6,974,644)	(;80.1)
法人税等調整額	(4,361,713)	(;1,592,261)	(5,953,974)	(;373.9)
当期利益	(;170,605,262)	(26,517,522)	(;197,122,784)	(;743.4)

比較販売費及び一般管理費

自 2022 年 2 月 21 日
至 2023 年 2 月 20 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
役員報酬	12,931,305	19,496,335	;6,565,030	;33.7
社員給与	299,248,839	295,605,319	3,643,520	1.2
パート社員給与	264,807,885	258,864,334	5,943,551	2.3
アルバイト社員給与	172,507,981	180,727,728	;8,219,747	;4.5
時間外手当	45,022,573	45,628,028	;605,455	;1.3
賞与	61,460,509	64,467,170	;3,006,661	;4.7
賞与引当金繰入額	20,250,000	20,900,000	;650,000	;3.1
退職給付費用	13,455,925	15,431,686	;1,975,761	;12.8
法定福利費	106,412,386	103,188,953	3,223,433	3.1
福利厚生費	14,556,579	14,397,644	158,935	1.1
研修費	242,956	202,358	40,598	20.1
求人費	5,000	5,000	0	
人件費取消	;2,729,268	0	;2,729,268	
人件費計	1,008,172,670	1,018,914,555	;10,741,885	;1.1
	0	0	0	
消耗品費	37,460,971	27,490,643	9,970,328	36.3
包装費	1,443,379	1,289,933	153,446	11.9
広告宣伝費	62,663,568	63,684,604	;1,021,036	;1.6
施設利用費	444,419	265,931	178,488	67.1
運搬費	2,226,825	1,584,725	642,100	40.5
サービス費	195,307,454	201,185,694	;5,878,240	;2.9
商品開発費	231	11,338	;11,107	;98.0
販売費取消	;191,190,600	0	;191,190,600	
販売費計	108,356,247	295,512,868	;187,156,621	;63.3
	0	0	0	
水道光熱費	141,241,415	104,486,698	36,754,717	35.2
修繕費	28,235,284	25,432,793	2,802,491	11.0
通信費	7,696,028	7,997,903	;301,875	;3.8
旅費交通費	996,762	630,041	366,721	58.2
交際接待費	249,876	179,884	69,992	38.9
諸会費	1,408,137	1,410,700	;2,563	;0.2
公租公課	31,661,064	31,256,710	404,354	1.3
事務用品費	6,249,723	6,457,205	;207,482	;3.2
コンピュータ費	12,915,011	11,647,416	1,267,595	10.9
雑費	4,816,782	4,841,366	;24,584	;0.5
報酬料金	2,832,460	3,188,460	;356,000	;11.2
保安警備費	4,307,400	3,785,200	522,200	13.8
清掃費	24,811,534	23,996,100	815,434	3.4
車輛燃料費	608,062	476,087	131,975	27.7
保守料	21,707,060	21,626,680	80,380	0.4
リース料	1,632,268	1,452,868	179,400	12.3
会議費	30,018	94,375	;64,357	;68.2

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
支 払 手 数 料	16,195,330	14,175,846	2,019,484	14.2
その他外部委託費	7,355	0	7,355	
管 理 費 計	307,601,569	263,136,332	44,465,237	16.9
	0	0	0	
減 価 償 却 費	136,413,737	146,731,300	;10,317,563	;7.0
地 代 家 賃	113,203,680	113,185,340	18,340	
支 払 保 険 料	4,849,770	4,816,440	33,330	0.7
自 動 車 保 険	327,380	292,530	34,850	11.9
利息費用(資産除去債務)	897,642	871,453	26,189	3.0
その他管理費計	255,692,209	265,897,063	;10,204,854	;3.8
合 計	(1,679,822,695)	(1,843,460,818)	(;163,638,123)	(;8.9)

株主資本等変動計算書

【前期】

自 2021 年 2 月 21 日 至 2022 年 2 月 20 日 単位 円

	株主資本							純資産の部
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本	
		その他 資本剰余金	資本剰余金		繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	274,302,000	274,302,000	25,000,000	248,786,338	273,786,338	648,088,338	648,088,338
当期変動額								
当期純損益金					26,517,522	26,517,522	26,517,522	26,517,522
当期変動額合計					26,517,522	26,517,522	26,517,522	26,517,522
当期末残高	100,000,000	274,302,000	274,302,000	25,000,000	275,303,860	300,303,860	674,605,860	674,605,860

【当期】

自 2022 年 2 月 21 日 至 2023 年 2 月 20 日 単位 円

	株主資本							純資産の部
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本	
		その他 資本剰余金	資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	274,302,000	274,302,000	25,000,000	275,303,860	300,303,860	674,605,860	674,605,860
当期変動額								
当期純損益金					;170,605,262	;170,605,262	;170,605,262	;170,605,262
当期変動額合計					;170,605,262	;170,605,262	;170,605,262	;170,605,262
当期末残高	100,000,000	274,302,000	274,302,000	25,000,000	104,698,598	129,698,598	504,000,598	504,000,598